

■ 市長から市民のみなさんへ

市長 白井 博文



■ 「女性の日」創設記念事業がありました

10月1日、「女性の日」PR大使を委嘱した4名の女性が街頭に立ち、サンパークなどで「女性の日」をPRしてくれました。そのお陰もあつてか、10月2日の創設記念事業は大盛況で、アトラクションに興じ、また講演にも熱心に耳を傾けていただきました。

武川審議官の講演の一部を紹介します。

「男女共同参画は全世界的な重要課題として、国連を中心に精力的・継続的に取り組まれている。日本でも国連に連動する形で基本計画を策定し、法制度の整備充実を図っている。男女共同参画社会の実現という視点で見ると、環境・少子高齢化・経済・貧困・健康・雇用などの今後についても、明るい展望が期待できる。

世界と比較しての日本の現状は、①日本の父親が育児に充てる時間は約1時間。諸外国は約3時間。統計では、父親の育児参加が多い家庭ほど、第2子の出生が多い。②労働人口に占める非正規雇用の割合が、日本の女性は非常に高い。③クォータ（割り当て）制。意思決定過程への女性の参画が少ない。④先進国では一様に、大学卒は女子の人数が男子を超えているが、日本は例外。

日本の男女共同参画は随分進んだとはいえ、まだ道半ば。女性の目や能力を尊重することが社会・経済の発展につながることを多くの国民に理解してほしい。」

■ 地域情報化について

かつては情報を伝える手段が、新聞やラジオ、テレビに代表される時代がありましたが、近年は携帯メール、インターネットなどと大変多様化してきました。そのうち自助努力で情報手段を手に入れることができる場合は各自の選択にお任せしておけばよいのですが、高速インターネットの導入など地域の情報環境を整備するのは、やはり住民に対する行政サービスの一環として、行政が担うべき役割とされています。また、市の側でも、行政サービスのオンライン化（住民票、各種届出など）、電子メールの組織的利用（防災メールなど）、業務の電算化（住民記録、財務会計、税務など）が大幅に進んでいる現状のもとで、行政の簡素化・効率化をさらに促進するためにも、IT化の流れに遅れることなく、情報通信技術の活用や情報通信の基盤整備を推進していく必要があります。

市では現在、国の補助制度をフルに活用する方向で、既に実施した市民アンケートの結果をふまえ、内部組織の「地域情報化検討委員会」で検討を進めています。方針が決まるまで、もうしばらくお待ちください。

対話の日

10月28日(木) 19:00～
新生町自治会館